ご 利 用 に あ た っ て

１．この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市が推計した市民経済計算の結果を掲載したものです。

２．今回の推計にあたっては、使用する基礎資料の改訂や周期調査の公表、推計方法の見直し等により、過去の数値も平成23年度まで遡及して推計を行っておりますので、令和４年度以前の数値を利用される場合も本報告書掲載の数値をご利用ください。

３．この報告書で引用した国民経済計算の諸計数は、内閣府の「2023（令和５）年度国民経済計算年次推計」に拠ります。

４．2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府に係る推計方法の変更を行っています。これに伴い、本報告書の制度部門のうち一般政府（地方政府等）は、地理的に市内に位置しているが本市が所管していない中央政府の地域事業所や県機関等を含まず、本市のみの経済活動が分かる推計方法となりました（参考資料(概念)で詳説）。

５．統計表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

６．統計表中の符号は次のとおりです。

0.0	単位未満	△（－）	減少
－	皆無	…	不詳または記入を要しないもの
x	秘匿数値		

７．この報告書中の「対前年度増加率」「増加寄与度」は、次式により算出しています。このため「対前年度増加率」は、マイナスからプラスに転じた場合、マイナス幅が縮小した場合はプラスで表示されます。

① 対前年度増加率（％）$= \frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数(絶対値)}} \times 100$

② 増 加 寄 与 度（％）$= \frac{(\text{今年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$

８．この報告書についての問い合わせ等は下記までお願いします。

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課統計解析係
〒810-8620　福岡市中央区天神一丁目８番１号
TEL 092-711-4081（直通）
FAX 092-711-4934
福岡市ホームページ（https://www.city.fukuoka.lg.jp）